別記様式第１（第12条関係）（平13経産令48・全改、平24経産令88・平30原子規６・令元原子規２・令元原子規３・一部改正）

年度　　期放射線管理報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　殿

住　所

氏　名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第１項及び核原料物質又は核燃料物質の製錬の事業に関する規則第12条第１項の規定により次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　　称	
	所　在　地	

１　放射性物質の濃度の３月間についての平均値及び最高値

測定の箇所(注１)		前半の３月間（　月～　月）		後半の３月間（　月～　月）	
		平均値	最高値（注２）	平均値	最高値（注２）
排気口又は排気監視設備					
排水口又は排水監視設備					

2　放射線業務従事者の１年間の線量分布（４月30日までに提出すべき報告書に限り記載すること。）

１年間の線量（注３）（ｍＳｖ）	５以下	５を超え15以下	15を超え20以下	20を超え25以下	25を超え50以下	50を超えるもの	計
放射線業務従事者数（人）							

3　女子（妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思のない旨を製錬事業者に書面で申し出た者を除く。）の放射線業務従事者の３月間の線量分布

３月間の線量(注３)（ｍＳｖ）		１以下	１を超え２以下	２を超え５以下	５を超えるもの	計
放射線業務従事者数（人）	前半の３月間（　月～　月）					
	後半の３月間（　月～　月）					

注１　保安規定に定められた箇所について、その箇所別に記載すること。

2　保安規定に定められた期間についての平均濃度の３月間における最高値を記載すること。

3　原子力規制委員会の定めるところにより記載すること。

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。